

2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月2日

上場会社名 日本テレビホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9404 URL <https://www.ntvhd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 会長執行役員 (氏名) 杉山 美邦
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理局長 (氏名) 森田 公三 TEL 03-6215-4111
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績 (2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	305,633	1.5	35,490	△20.8	39,092	△22.1	27,114	△30.2
2022年3月期第3四半期	301,197	6.1	44,835	85.0	50,175	74.7	38,872	131.2

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 3,077百万円(△95.0%) 2022年3月期第3四半期 62,060百万円(55.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	106.30	105.97
2022年3月期第3四半期	152.39	152.07

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	1,025,068	844,727	81.7
2022年3月期	1,060,169	850,825	79.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 837,969百万円 2022年3月期 844,741百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	ー	10.00	ー	27.00	37.00
2023年3月期	ー	10.00	ー	ー	ー
2023年3月期(予想)	ー	ー	ー	27.00	37.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	415,000	2.1	43,000	△26.7	48,000	△26.0	33,000	△30.4	129.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年3月期3Q	263,822,080株	2022年3月期	263,822,080株
2023年3月期3Q	8,739,141株	2022年3月期	8,738,721株
2023年3月期3Q	255,083,267株	2022年3月期3Q	255,083,471株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社グループとしてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料は2023年2月2日(木)に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(四半期連結損益計算書関係)	8
(セグメント情報)	9
(収益認識関係)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年12月31日)の我が国の経済を概観すると、ウィズコロナの中、景気は緩やかに持ち直しています。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化等が懸念される中で、世界的な金融引き締め継続や海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、物価上昇や供給面での制約、為替市場の影響に加え、行動制限がなくなった中国の新型コロナウイルス感染動向にも十分注意する必要があります。

こうした経済環境の中、地上波テレビ広告市況は、在京キー局におけるスポット広告費の地区投下量が前年同四半期を下回りました。一方、地上波テレビの視聴率動向(在京キー局間の2022年4～12月平均個人視聴率)において、当社グループは全日帯(6～24時)、ゴールデン帯(19～22時)、プライム帯(19～23時)で引き続きトップの座を維持しております。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、地上波テレビ広告収入が落ち込んだものの、(株)ムラヤマの連結子会社化等により、メディア・コンテンツ事業全体としては増収となったことに加え、生活・健康関連事業において、前年同四半期の緊急事態宣言によるスポーツクラブ休館影響の反動により、前年同四半期に比べ44億3千6百万円(+1.5%)増収の3,056億3千3百万円となりました。

売上原価と販売費及び一般管理費を合わせた営業費用は、前年同四半期に開催された「東京2020オリンピック・パラリンピック」による番組制作費の負担が無くなったものの、前年同四半期の緊急事態宣言下における番組制作やイベントへの制約が緩和されたことや、(株)ムラヤマの連結子会社化による費用増により、前年同四半期に比べ137億8千1百万円(+5.4%)増加の2,701億4千3百万円となりました。

この結果、営業利益は前年同四半期に比べ93億4千4百万円(△20.8%)減益の354億9千万円、経常利益は110億8千3百万円(△22.1%)減益の390億9千2百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は117億5千7百万円(△30.2%)減益の271億1千4百万円となっています。

(売上高の概況)

メディア・コンテンツ事業：地上波テレビ広告収入のうちタイム収入は、前年同四半期に開催された「東京2020オリンピック・パラリンピック」等スポーツ中継番組の反動減により、前年同四半期に比べ67億5千1百万円(△7.5%)減収の829億2千8百万円となりました。スポット収入は高いシェアを維持できたものの、地区投下量が前年同四半期を下回った影響により、前年同四半期に比べ30億8千4百万円(△3.4%)減収の885億3千9百万円となりました。

B・S・C・S広告収入は、前年同四半期に比べ9百万円(+0.1%)増収の115億6千3百万円となりました。

デジタル広告収入は、民放公式テレビポータル「TVer」等による動画広告の増収により、前年同四半期に比べ4億7千万円(+15.0%)増収の35億9千7百万円となりました。

コンテンツ販売収入は、新型コロナウイルス感染症の影響が沈静化したことにより、国内及び海外販売が好調に推移したことに加え、動画配信サービス「Hulu」のTVOD収入が好調に推移したこと等により、前年同四半期に比べ21億3千8百万円(+4.1%)増収の547億6千3百万円となりました。

物品販売収入は、通信販売の減収等により、前年同四半期に比べ11億1千4百万円(△7.1%)減収の145億9千5百万円となりました。

興行収入は、前年同四半期の緊急事態宣言発出による制約が緩和され、テーマパーク入場者数の増加や、展览会・音楽公演・舞台公演の開催が増えたこと等により、前年同四半期に比べ21億9千8百万円(+45.2%)増収の70億6千3百万円となりました。

その他の収入は、(株)ムラヤマの連結子会社化による影響、動画ソリューション事業における受託収入の増加等により、前年同四半期に比べ78億4百万円(+64.6%)増収の198億8千9百万円となりました。

この結果、メディア・コンテンツ事業の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含め、前年同四半期に比べ17億8千4百万円(+0.6%)増収の2,834億9千7百万円となっています。

生活・健康関連事業：スポーツクラブ運営による施設利用料収入を主とする生活・健康関連事業の売上高は、前年同四半期の緊急事態宣言発出によるスポーツクラブ休館(東京都及び関西圏の一部の店舗)からの回復により、セグメント間の内部売上高又は振替高を含め、前年同四半期に比べ25億5千5百万円(+15.0%)増収の195億5千9

百万円となりました。

不動産関連事業：汐留及び番町地区を主とする不動産関連事業の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含め、前年同四半期に比べ1億9千7百万円(+2.6%)増収の78億6千8百万円となりました。

第1四半期連結会計期間の期首から、報告セグメントに含まれない事業セグメントである「その他」の区分を廃止し、従来「その他」区分に含まれていたITサービス及び店舗運営等の事業を「メディア・コンテンツ事業」に移管しております。この変更は、IT関連子会社を中心とするグループ会社再編に伴うものであります。

なお、前年同四半期との比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。

また、第1四半期連結会計期間の期首から、「その他の広告収入」としていた収益の名称を「デジタル広告収入」に変更しております。これはデジタル広告収入の重要性が高まってきたことに伴う名称変更であります。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年11月4日の「2023年3月期 第2四半期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。また、配当予想につきましても、同様に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	63,760	58,900
受取手形、売掛金及び契約資産	106,986	100,238
有価証券	76,500	50,000
棚卸資産	3,362	2,712
番組勘定	4,369	6,015
その他	21,302	23,661
貸倒引当金	△469	△434
流動資産合計	275,812	241,094
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	66,228	64,461
機械装置及び運搬具（純額）	12,762	11,222
工具、器具及び備品（純額）	2,813	2,639
土地	172,726	174,661
リース資産（純額）	3,364	2,999
建設仮勘定	1,821	1,164
有形固定資産合計	259,717	257,148
無形固定資産		
のれん	16,123	15,216
その他	11,775	10,397
無形固定資産合計	27,898	25,614
投資その他の資産		
投資有価証券	464,172	469,589
長期貸付金	2,867	2,335
繰延税金資産	2,942	2,938
その他	27,880	27,365
貸倒引当金	△1,123	△1,017
投資その他の資産合計	496,740	501,210
固定資産合計	784,356	783,973
資産合計	1,060,169	1,025,068

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,473	11,455
短期借入金	2,580	2,860
未払金	8,659	5,715
未払費用	53,194	49,947
未払法人税等	12,904	4,347
その他	20,003	16,727
流動負債合計	107,816	91,054
固定負債		
リース債務	11,211	10,022
繰延税金負債	48,898	37,884
退職給付に係る負債	14,132	14,010
長期預り保証金	20,650	20,822
その他	6,635	6,546
固定負債合計	101,527	89,286
負債合計	209,343	180,340
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,600	18,600
資本剰余金	35,787	35,762
利益剰余金	681,577	699,427
自己株式	△9,098	△9,098
株主資本合計	726,866	744,690
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	117,817	92,953
繰延ヘッジ損益	12	13
為替換算調整勘定	45	312
その他の包括利益累計額合計	117,875	93,278
非支配株主持分	6,083	6,757
純資産合計	850,825	844,727
負債純資産合計	1,060,169	1,025,068

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	301,197	305,633
売上原価	189,072	201,252
売上総利益	112,124	104,380
販売費及び一般管理費	67,289	68,890
営業利益	44,835	35,490
営業外収益		
受取利息	847	1,233
受取配当金	1,893	1,890
持分法による投資利益	2,634	383
為替差益	7	—
投資事業組合運用益	322	302
その他	234	273
営業外収益合計	5,940	4,083
営業外費用		
支払利息	306	277
為替差損	—	132
投資事業組合運用損	188	30
その他	104	41
営業外費用合計	600	481
経常利益	50,175	39,092
特別利益		
固定資産売却益	20	1
投資有価証券売却益	6,822	410
助成金収入	※1 421	※1 4
特別利益合計	7,263	416
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	119	211
投資有価証券売却損	—	3
投資有価証券評価損	—	382
新型コロナウイルス感染症による損失	※2 909	—
その他	75	24
特別損失合計	1,104	622
税金等調整前四半期純利益	56,335	38,887
法人税等	17,251	11,213
四半期純利益	39,083	27,674
非支配株主に帰属する四半期純利益	211	559
親会社株主に帰属する四半期純利益	38,872	27,114

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	39,083	27,674
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,798	△24,770
為替換算調整勘定	108	388
持分法適用会社に対する持分相当額	69	△213
その他の包括利益合計	22,976	△24,596
四半期包括利益	62,060	3,077
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	61,848	2,518
非支配株主に係る四半期包括利益	211	559

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響について)

新型コロナウイルス感染症に関して、厳しい状況が緩和されてきた一方、変異株による感染が続いており、当社グループにおけるスポーツクラブの会員数等については、コロナ禍以前と比べて低い水準で推移しております。このような状況の下、今後、生活者マインドの変化に伴って会員数等が緩やかに回復していくとの仮定を置き、四半期連結財務諸表作成時点で入手可能な情報に基づき会計上の見積りを行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 助成金収入

当社グループは、新型コロナウイルス感染症に伴う特例措置の適用を受けた雇用調整助成金等を「助成金収入」として特別利益に計上しております。

※2. 新型コロナウイルス感染症による損失

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、政府や地方自治体による要請等を受け、スポーツクラブやテーマパーク等の臨時休業、イベントの開催中止等を行いました。これらの休業期間中に発生した賃借料、人件費及び減価償却費等の固定費や、イベントの開催準備等に関する費用を、「新型コロナウイルス感染症による損失」として特別損失に計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	メディア・ コンテンツ 事業	生活・健康 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	281,607	16,998	2,591	301,197	—	301,197
セグメント間の内部 売上高又は振替高	105	5	5,078	5,189	△5,189	—
計	281,712	17,003	7,670	306,386	△5,189	301,197
セグメント利益 又は損失(△)	44,805	△2,195	2,907	45,517	△682	44,835

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△682百万円には、セグメント間取引消去1,421百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,104百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社の管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 各セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

報告セグメント	主な事業内容
メディア・ コンテンツ事業	テレビ広告枠の販売、動画配信事業、有料放送事業、映像・音楽等のロイヤリティ収入、パッケージメディア等の販売、通信販売、映画事業、イベント・美術展事業、テーマパークの企画・運営、コンテンツ制作受託、ITサービス、店舗運営
生活・健康関連事業	総合スポーツクラブ事業
不動産関連事業	不動産の賃貸、ビルマネジメント、太陽光発電事業

〈製品及びサービスごとの情報〉

製品及びサービスごとの情報は、「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(収益認識関係)」に記載のとおりであります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	メディア・ コンテンツ 事業	生活・健康 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	283,393	19,550	2,689	305,633	—	305,633
セグメント間の内部 売上高又は振替高	104	8	5,178	5,291	△5,291	—
計	283,497	19,559	7,868	310,924	△5,291	305,633
セグメント利益 又は損失(△)	33,441	△32	2,805	36,215	△724	35,490

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△724百万円には、セグメント間取引消去1,440百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,165百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社の管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 各セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

報告セグメント	主な事業内容
メディア・ コンテンツ事業	テレビ広告枠の販売、動画配信事業、有料放送事業、 映像・音楽等のロイヤリティ収入、パッケージメディア等の販売、通信販売、 映画事業、イベント・美術展事業、テーマパークの企画・運営、 コンテンツ制作受託、ITサービス、店舗運営、展示物の企画・制作
生活・健康関連事業	総合スポーツクラブ事業
不動産関連事業	不動産の賃貸、ビルマネジメント、太陽光発電事業

〈製品及びサービスごとの情報〉

製品及びサービスごとの情報は、「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(収益認識関係)」に記載のとおりであります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から「その他」の区分を廃止し、従来「その他」区分に含まれていたITサービス及び店舗運営等の事業を「メディア・コンテンツ事業」に移管しております。この変更は、IT関連子会社を中心とするグループ会社再編に伴うものであります。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき組替えて作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

		報告セグメント				合計
		メディア・コンテンツ事業	生活・健康関連事業	不動産関連事業	計	
地上波テレビ広告収入	タイム	89,680	—	—	89,680	89,680
	スポット	91,623	—	—	91,623	91,623
	計	181,304	—	—	181,304	181,304
BS・CS広告収入		11,553	—	—	11,553	11,553
デジタル広告収入		3,126	—	—	3,126	3,126
コンテンツ販売収入		52,624	—	—	52,624	52,624
物品販売収入		15,709	158	184	16,052	16,052
興行収入		4,864	—	—	4,864	4,864
施設利用料収入		—	14,567	—	14,567	14,567
不動産賃貸収入		168	15	143	326	326
その他の収入		12,085	2,102	795	14,983	14,983
顧客との契約から生じる収益		281,437	16,845	1,122	299,405	299,405
その他の収益		169	153	1,468	1,791	1,791
外部顧客への売上高		281,607	16,998	2,591	301,197	301,197

当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

		報告セグメント				合計
		メディア・コンテンツ事業	生活・健康関連事業	不動産関連事業	計	
地上波テレビ広告収入	タイム	82,928	—	—	82,928	82,928
	スポット	88,539	—	—	88,539	88,539
	計	171,467	—	—	171,467	171,467
BS・CS広告収入		11,563	—	—	11,563	11,563
デジタル広告収入		3,597	—	—	3,597	3,597
コンテンツ販売収入		54,763	—	—	54,763	54,763
物品販売収入		14,595	189	224	15,009	15,009
興行収入		7,063	—	—	7,063	7,063
施設利用料収入		—	16,707	—	16,707	16,707
不動産賃貸収入		192	15	160	368	368
その他の収入		19,889	2,484	800	23,174	23,174
顧客との契約から生じる収益		283,132	19,396	1,185	303,714	303,714
その他の収益		260	153	1,504	1,919	1,919
外部顧客への売上高		283,393	19,550	2,689	305,633	305,633

第1四半期連結会計期間から、「その他の広告収入」としていた収益の名称を「デジタル広告収入」に変更しております。これはデジタル広告収入の重要性が高まってきたことに伴う名称変更であり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報に与える影響はありません。

なお、前第3四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報についても変更後の名称で記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。